

自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

■ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成22年度中間期	平成23年度中間期
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

(単位：百万円)

項目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,357	27,822
利益剰余金	115,485	126,778
自己株式(△)	1,384	1,528
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	1,274	1,326
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	20,320	51,385
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	4,709
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	47
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計 (A)	195,344	235,214
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,101	10,123
一般貸倒引当金	15,194	15,172
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	64,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	64,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計 (B)	83,296	89,295
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
[準補完的項目]計 (C)	—	—
自己資本総額(A) + (B) + (C) (D)	278,640	324,509
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,488	444
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,072	1,022
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
[控除項目]計 (E)	6,561	1,467
自己資本額(D) - (E) (F)	272,078	323,042
資産(オン・バランス)項目	2,234,615	2,556,575
オフ・バランス取引等項目	51,824	48,639
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	144,648	162,338
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合計 (G)	2,431,088	2,767,553
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	11.19%	11.67%
参考：Tier I比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	8.03%	8.49%

自己資本の充実の状況等について

3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	3
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	14
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	236	341
地方三公社向け	32	38
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	648	2,421
法人等向け	40,421	45,449
中小企業等向け及び個人向け	17,578	21,958
抵当権付住宅ローン	5,644	6,994
不動産取得等事業向け	13,877	14,014
三月以上延滞等	522	564
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	627	698
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	3,727	3,494
上 記 以 外	5,638	5,408
証券化（オリジネーターの場合）	16	291
証券化（オリジネーター以外の場合）	385	553
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	89,384	102,263

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,785	6,493
うち基礎的手法	5,785	6,493

(3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結自己資本比率	11.19%	11.67%
連結基本的項目比率	8.03%	8.49%

(4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	103,804	112,169

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	43	36
短期の貿易関連偶発債務	36	40
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	95	90
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	155	127
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	533	514
(うち有価証券の保証)	352	294
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	198	178
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,001	949
カレント・エクスポージャー方式	1,001	949
派 生 商 品 取 引	1,001	949
外 為 関 連 取 引	1,096	1,010
金 利 関 連 取 引	5	10
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	101	70
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	5	4
所要自己資本額合計②	2,072	1,945
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	91,457	104,208

4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高									うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引				
	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	
国内計	4,549,892	5,393,276	3,647,114	4,187,117	873,641	1,178,743	29,137	27,415	21,834	25,456	
国外計	76,273	68,817	12,277	9,077	60,358	56,085	3,638	3,654	1,218	1,120	
地域別合計	4,626,166	5,462,094	3,659,391	4,196,195	933,999	1,234,828	32,775	31,069	23,053	26,576	
製造業	618,089	695,330	581,727	653,166	21,691	28,360	14,670	13,803	5,128	6,425	
農業、林業	5,340	5,777	5,340	5,777	—	—	—	—	147	106	
漁業	256	331	256	331	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,030	3,759	3,015	3,753	—	—	14	5	37	35	
建設業	117,863	121,804	115,596	120,006	2,260	1,767	7	31	2,491	3,241	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	38,701	46,254	28,461	38,438	10,240	7,816	—	—	—	—	
情報通信業	20,822	26,134	17,578	23,150	3,228	2,969	15	15	369	161	
運輸業、郵便業	118,036	139,858	78,828	96,151	39,207	43,702	—	4	304	97	
卸売業、小売業	321,025	360,730	297,390	336,298	11,731	13,793	11,904	10,638	2,226	2,535	
金融業、保険業	790,912	964,181	623,368	717,517	161,559	240,381	5,984	6,282	139	465	
不動産業、 物品賃貸業	417,577	496,237	409,777	487,818	7,798	8,396	2	23	4,613	4,515	
学術研究、専門・ 技術サービス業	22,989	23,382	21,932	22,326	995	1,003	60	51	313	615	
宿泊業	26,437	27,870	26,112	27,845	325	25	—	—	1	1,452	
飲食業	19,235	20,479	18,864	20,047	370	432	0	—	404	414	
生活関連サービス業、 娯楽業	70,890	72,937	65,528	66,809	5,355	6,122	6	5	532	481	
教育、学習支援業	5,705	6,864	5,505	6,663	200	200	—	—	—	—	
医療・福祉	95,462	101,280	94,933	100,748	500	508	28	23	487	421	
その他のサービス	29,012	38,279	26,914	34,808	2,052	3,423	45	47	465	666	
国・地方公共団体	851,904	1,080,333	232,263	241,999	619,640	838,333	—	—	13	—	
個人	818,112	994,610	818,077	994,473	—	—	34	137	4,156	3,806	
その他	234,759	235,655	187,917	198,061	46,842	37,593	—	—	1,219	1,133	
業種別合計	4,626,166	5,462,094	3,659,391	4,196,195	933,999	1,234,828	32,775	31,069	23,053	26,576	
1年以下	1,151,473	1,387,170	1,109,934	1,270,692	39,073	112,049	2,464	4,428			
1年超3年以下	641,295	675,400	358,447	383,239	264,585	272,069	18,262	20,091			
3年超5年以下	608,199	787,494	381,908	456,241	215,541	326,023	10,749	5,229			
5年超7年以下	350,058	327,262	224,308	196,053	124,621	130,034	1,128	1,175			
7年超10年以下	466,020	635,672	248,787	310,923	217,063	324,604	169	144			
10年超	1,282,617	1,508,082	1,209,502	1,441,990	73,114	66,091	—	—			
期間の定めのないもの	126,502	141,011	126,502	137,055	—	3,955	—	—			
残存期間別合計	4,626,166	5,462,094	3,659,391	4,196,195	933,999	1,234,828	32,775	31,069			

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	17,656	△1,773	15,882	18,177	△4,036	14,141
個別貸倒引当金	32,485	△252	32,233	33,394	423	33,818
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	50,141	△2,025	48,115	51,572	△3,612	47,959

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	32,485	△252	32,233	33,394	423	33,818
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	32,485	△252	32,233	33,394	423	33,818
製造業	6,055	1,545	7,600	8,166	802	8,969
農業、林業	149	13	163	146	△11	134
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△1	22	24	△1	22
建設業	10,237	△1,964	8,273	7,813	△311	7,501
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△7	11	6	2	9
情報通信業	139	275	414	414	△279	135
運輸業、郵便業	188	10	198	547	25	573
卸売業、小売業	2,921	244	3,165	3,471	260	3,732
金融業、保険業	80	△40	40	33	△23	9
不動産業、物品賃貸業	5,534	△1,390	4,143	4,456	△373	4,082
学術研究、専門・技術サービス業	358	△55	302	406	132	539
宿泊業	554	604	1,158	1,196	64	1,261
飲食業	528	△51	477	429	118	548
生活関連サービス業、娯楽業	938	△32	905	926	58	984
教育、学習支援業	67	△53	14	12	0	12
医療・福祉	1,084	182	1,267	1,093	20	1,113
その他のサービス	291	202	494	707	142	850
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,235	267	3,502	3,465	△206	3,259
その他	77	0	77	74	0	75
業種別合計	32,485	△252	32,233	33,394	423	33,818

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
製造業	0	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	5	14
その他	—	—
業種別合計	32	19

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	75,091	1,196,821	70,510	1,547,553
10%	—	221,381	—	262,994
20%	174,003	12,470	243,002	19,243
35%	—	403,181	—	499,670
50%	148,513	12,272	200,194	15,321
75%	—	584,275	—	742,224
100%	78,211	1,492,982	70,510	1,608,261
150%	3,004	4,323	3,002	4,336
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	478,823	3,927,708	587,220	4,699,605

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現金及び自 行 預 金	112,556	73,303
金	—	—
適 格 債 券	59,812	50,000
適 格 株 式	6,282	5,873
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	178,651	129,176
適 格 保 証	110,090	108,455
適 格 クレジット・デリバティブ	26	26
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	110,116	108,481

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成22年度中間期	平成23年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
23,498	23,549

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派 生 商 品 取 引	32,679	30,936
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	32,511	29,993
金 利 関 連 取 引	167	943
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	2,569	1,800
合 計 (A)	30,109	29,136
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額 【 再 掲 】 (B)	23,498	23,549
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額 (C)	9,180	7,386
(B) + (C) - (A)	2,569	1,800

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派 生 商 品 取 引	32,679	30,936
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	32,511	29,993
金 利 関 連 取 引	167	943
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	2,569	1,800
合 計	30,109	29,136

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引を除く）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
原資産の合計額	2,040	14,398

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
手形債権	2,040	2,179
住宅ローン債権	—	12,219
合計	2,040	14,398

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成22年度中間期		平成23年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
手形債権	2,079	2,132
住宅ローン債権	—	6,356
合計	2,079	8,489

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,079	16	2,132	17
50%	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	6,356	274
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,079	16	8,489	291

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
住宅ローン債権	—	47

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成22年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	22年8月		22年9月		
予定弁済期日	22年10月	22年11月	22年10月	22年11月	22年12月
実行金額（百万円）	484	440	387	1,086	510
劣後比率	17.75%		11.98%		

<平成23年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年8月	23年9月		
予定弁済期日	23年10月	23年10月	23年11月	23年12月
実行金額（百万円）	610	355	1,404	614
劣後比率	7.58%	9.83%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	6,852

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商業用不動産	2,270	3,674
施設整備事業（PFI）	6,726	10,025
事業キャッシュ・フロー	296	—
リース債権	529	133
合計	9,822	13,833

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	0	—
20%	400	3	400	3
50%	296	5	—	—
100%	8,946	357	13,304	532
100%超 350%以下	178	18	107	12
350%超	—	—	21	5
自己資本控除	—	—	—	—
合計	9,822	385	13,833	553

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
468	443

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	92,397		82,365	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,220		8,579	
合計	106,618	106,618	90,944	90,944

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	221	6,894
償却額	1,929	1,448

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
9,152	7,631

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<平成22年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	27,692
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金等	6ヶ月	99%	1年	13,821
円債	3ヶ月	99%	1年	11,868
外債	3ヶ月	99%	1年	2,003

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<平成23年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	33,458
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金等	6ヶ月	99%	1年	8,771
円債	3ヶ月	99%	1年	17,601
外債	3ヶ月	99%	1年	7,084

(注) 株式会社岐阜銀行を除く連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

また、流動性預金の認識は、平成22年度下期よりコア預金内部モデルを用いて金利リスクを計測しております。

■ 単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の構成に関する事項 (単体)

(単位: 百万円)

項 目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	25,366	27,817
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	93,192	101,362
その他	—	—
自己株式 (△)	1,623	204
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	1,274	1,326
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の [基本的項目] 計 (上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
[基本的項目] 計 (A)	172,655	184,642
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,101	10,123
一般貸倒引当金	14,816	11,155
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	58,000	58,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	58,000	58,000
補完的項目不算入額 (△)	—	—
[補完的項目] 計 (B)	82,918	79,278
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額 (△)	—	—
[準補完的項目] 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	255,574	263,921
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,488	9,581
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額 (△)	—	—
[控除項目] 計 (E)	5,488	9,581
自己資本額 (D) - (E) (F)	250,085	254,340
資産 (オン・バランス) 項目	2,188,219	2,180,560
オフ・バランス取引等項目	50,755	46,394
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	131,722	129,268
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,370,698	2,356,223
単体自己資本比率 (国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.54%	10.79%
参考: Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.28%	7.83%

自己資本の充実の状況等について

2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	3
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	7
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	16	16
我が国の政府関係機関向け	236	338
地方三公社向け	32	31
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	654	766
法人等向け	39,826	39,065
中小企業等向け及び個人向け	17,358	18,503
抵当権付住宅ローン	5,644	5,619
不動産取得等事業向け	13,853	13,733
三月以上延滞等	506	482
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	627	602
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	3,736	3,239
上 記 以 外	4,623	4,331
証券化（オリジネーターの場合）	16	17
証券化（オリジネーター以外の場合）	385	464
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	87,528	87,222

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,268	5,170
うち基礎的手法	5,268	5,170

(3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
単体自己資本比率	10.54%	10.79%
単体基本的項目比率	7.28%	7.83%

(4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	100,316	103,830

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	43	32
短期の貿易関連偶発債務	36	38
特定の取引に係る偶発債務	95	90
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	155	120
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	490	445
(うち借入金の保証)	309	258
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	198	178
派生商品取引及び長期決済期間取引	1,001	940
カレント・エクスポージャー方式	1,001	940
派 生 商 品 取 引	1,001	940
外 為 関 連 取 引	1,096	1,008
金 利 関 連 取 引	5	3
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	101	70
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	5	4
所要自己資本額合計②	2,030	1,855
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	89,559	89,078

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
国内計	4,497,443	4,624,372	3,593,660	3,588,659	874,646	1,009,301	29,137	26,410	18,854	20,129
国外計	76,273	65,620	12,277	8,625	60,358	53,340	3,638	3,654	1,218	1,120
地域別合計	4,573,717	4,689,992	3,605,937	3,597,285	935,004	1,062,642	32,775	30,064	20,073	21,250
製造業	592,864	596,586	556,502	559,027	21,691	23,755	14,670	13,803	4,633	5,241
農業、林業	5,292	5,560	5,292	5,560	—	—	—	—	122	106
漁業	256	326	256	326	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	2,933	2,284	2,918	2,278	—	—	14	5	37	35
建設業	115,147	103,884	112,879	102,088	2,260	1,764	7	31	2,355	3,137
電気・ガス・ 熱供給・水道業	38,472	45,264	28,232	37,448	10,240	7,816	—	—	—	—
情報通信業	19,177	23,465	15,933	20,522	3,228	2,928	15	15	363	114
運輸業、郵便業	115,844	121,869	76,636	79,683	39,207	42,181	—	4	177	83
卸売業、小売業	316,330	312,621	292,695	289,802	11,731	12,198	11,904	10,619	2,122	2,190
金融業、保険業	796,320	804,344	628,775	613,026	161,560	186,021	5,984	5,296	139	85
不動産業、 物品賃貸業	433,606	424,801	424,801	416,140	8,801	8,637	2	23	4,566	3,879
学術研究、専門・ 技術サービス業	22,316	21,433	21,260	20,381	995	1,000	60	51	287	580
宿泊業	26,217	24,291	25,891	24,266	325	25	—	—	—	1,143
飲食業	18,640	16,552	18,269	16,182	370	370	0	—	246	270
生活関連サービス業、 娯楽業	68,675	62,565	63,312	56,464	5,355	6,095	6	5	234	256
教育、学習支援業	5,516	6,187	5,315	5,986	200	200	—	—	—	—
医療・福祉	92,311	91,378	91,782	90,846	500	508	28	23	471	409
その他のサービス	28,054	26,310	25,956	25,096	2,052	1,168	45	46	341	329
国・地方公共団体	851,863	961,517	232,223	231,122	619,640	730,394	—	—	—	—
個人	816,453	848,921	816,419	848,784	—	—	34	137	2,754	2,266
その他	207,422	189,825	160,580	152,249	46,842	37,575	—	—	1,218	1,120
業種別合計	4,573,717	4,689,992	3,605,937	3,597,285	935,004	1,062,642	32,775	30,064	20,073	21,250
1年以下	1,149,290	1,217,656	1,107,251	1,113,331	39,574	100,069	2,464	4,255		
1年超3年以下	638,262	571,935	354,911	317,958	265,087	233,885	18,262	20,091		
3年超5年以下	596,827	680,755	370,534	386,759	215,543	288,911	10,749	5,084		
5年超7年以下	344,842	272,144	219,093	169,997	124,621	101,658	1,128	488		
7年超10年以下	464,408	553,124	247,176	276,558	217,063	276,421	169	144		
10年超	1,280,871	1,303,751	1,207,757	1,242,055	73,114	61,696	—	—		
期間の定めのないもの	99,213	90,625	99,213	90,625	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,573,717	4,689,992	3,605,937	3,597,285	935,004	1,062,642	32,775	30,064		

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。
 2.「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
 3.「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

11月1日

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,904	△1,705	14,198	13,426	△3,146	10,279
個別貸倒引当金	28,875	△385	28,489	28,798	△419	28,379
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	44,779	△2,091	42,687	42,225	△3,565	38,659

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	28,875	△385	28,489	28,798	△419	28,379
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,875	△385	28,489	28,798	△419	28,379
製造業	5,542	1,579	7,122	7,471	431	7,903
農業、林業	149	△3	146	130	3	134
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△1	22	24	△2	22
建設業	10,036	△1,940	8,095	7,594	△641	6,952
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△1	6	5	0	6
情報通信業	138	269	407	408	△282	125
運輸業、郵便業	164	△67	97	402	40	442
卸売業、小売業	2,751	286	3,038	3,252	151	3,404
金融業、保険業	80	△40	40	33	△23	9
不動産業、物品賃貸業	5,520	△1,400	4,120	4,127	△397	3,730
学術研究、専門・技術サービス業	318	△57	260	351	136	488
宿泊業	546	594	1,141	1,183	62	1,245
飲食業	392	△79	312	270	79	349
生活関連サービス業、娯楽業	639	△14	624	711	58	769
教育、学習支援業	67	△52	14	12	0	12
医療・福祉	1,070	178	1,248	1,041	7	1,049
その他のサービス	202	206	408	546	26	572
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,145	159	1,304	1,156	△72	1,084
その他	77	0	76	74	0	74
業種別合計	28,875	△385	28,489	28,798	△419	28,379

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期
製造業	0	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	27	4

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高 （信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	75,091	1,196,795	70,510	1,333,303
10%	—	221,381	—	237,745
20%	174,755	12,467	199,536	12,339
35%	—	403,181	—	401,378
50%	148,513	9,634	164,422	11,440
75%	—	576,963	—	618,216
100%	78,080	1,450,030	48,545	1,420,783
150%	3,004	4,183	3,002	3,352
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	479,444	3,874,638	486,017	4,038,559

(注) 1.信用リスクエクスポージャーの中間期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2.「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
現金及び自 行 預 金	112,556	67,723
金	—	—
適 格 債 券	59,812	50,000
適 格 株 式	6,282	5,873
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	178,651	123,597
適 格 保 証	110,090	108,455
適 格 クレジット・デリバティブ	26	26
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	110,116	108,481

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成22年度中間期	平成23年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
23,498	23,059

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派 生 商 品 取 引	32,679	29,931
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	32,511	29,820
金 利 関 連 取 引	167	110
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	2,569	1,800
合 計（A）	30,109	28,130
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額【再 掲】（B）	23,498	23,059
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額（C）	9,180	6,871
（B） +（C） -（A）	2,569	1,800

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
派 生 商 品 取 引	32,679	29,931
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	32,511	29,820
金 利 関 連 取 引	167	110
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	2,569	1,800
合 計	30,109	28,130

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体) (オフ・バランス取引を除く)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
原資産の合計額	2,040	2,179

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
手形債権	2,040	2,179
合計	2,040	2,179

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当中間期の損失額

(単位：百万円)

平成22年度中間期		平成23年度中間期	
三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
手形債権	2,079	2,132
合計	2,079	2,132

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	2,079	16	2,132	17
50%	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,079	16	2,132	17

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成22年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	22年8月		22年9月		
予定弁済期日	22年10月	22年11月	22年10月	22年11月	22年12月
実行金額（百万円）	484	440	387	1,086	510
劣後比率	17.75%		11.98%		

<平成23年度中間期> 証券の名称：手形債権シンジケートABL
格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）
裏付資産：商業手形
クーポンタイプ：固定

実行日	23年8月	23年9月		
予定弁済期日	23年10月	23年10月	23年11月	23年12月
実行金額（百万円）	610	355	1,404	614
劣後比率	7.58%	9.83%		

・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商業用不動産	2,270	2,101
施設整備事業（PFI）	6,726	9,522
事業キャッシュ・フロー	296	—
リース債権	529	94
合計	9,822	11,718

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	400	3	400	3
50%	296	5	—	—
100%	8,946	357	11,210	448
100%超 350%以下	178	18	107	12
350%超	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	9,822	385	11,718	464

自己資本の充実の状況等について

- ・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

- ・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
468	311

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	91,779		78,674	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	12,842		16,006	
合計	104,621	104,621	94,680	94,680

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売却損益額	217	2,964
償却損益額	1,885	1,411

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
8,988	6,895

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成22年度中間期	平成23年度中間期
—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<平成22年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	27,692
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	13,821
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	11,868
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,003

<平成23年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,006
---------------------------	--------

<内訳>

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	8,285
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	14,794
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	5,927

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債・借入金・社債となります。また、流動性預金の認識は、平成22年度下期よりコア預金内部モデルを用いて金利リスクを計測しております。